

# 山田みやこの活動報告

平成31年1月25日・26日(金・土)

## 東京婦選会館 市川房枝記念会女性と政治センター主催

## 政治参画フォーラム「自治体財政が抱える課題を考える」に参加

### ①「2019年自治体財政の課題」

講師 日本経済新聞社 谷隆徳氏

地方財政計画の規模 89兆2,500億円(前年度比2.7%増)

国の予算 100兆円台

- ・新年度の最大ポイントは臨時財政対策債の大幅削減

3兆2,500億円(前年比7,300億円減 △18.3%)

臨財債は2001年度から3カ年の臨時措置だったが、このまま国に踏み倒されるかもしれない。(交付税の代替財源としての赤字地方債)

地方財政の持続性を揺るがす最大の問題。

- ・予算編成を巡る話題

- ・幼児教育無償化の費用 8000億円をどう捻出するか市町村に4,370億円求める。半年間は国が全額負担。

↓

全国市長会が全額国費でと要求。結果、市町村分を3,000億円に軽減と初年度の地方負担分は臨時交付金を支給することになった。

- ・特別法人事業税の創設

法人事業税の3割を国税化し、人口を基準に都道府県に再分配。法人住民税の国税化も強化(地方交付税の原資に)

東京都を狙い撃ち、都の減収額4,200億円から9,000億円強に拡大。

しかし地方交付税を加えた後では、都の収入は全国平均並み。成果が上がらぬ「地方創生」

2017年は基金問題で綱引き、事実上自治体間の水平調整をしたのみ。

GAFA「デジタル課税」問題も課題である。

(G/グーグル・A/アップル・F/フェイスブック・A/アマゾン)

- ・防災・減災の3カ年緊急対策

2018年度から3カ年間で7兆円の対策

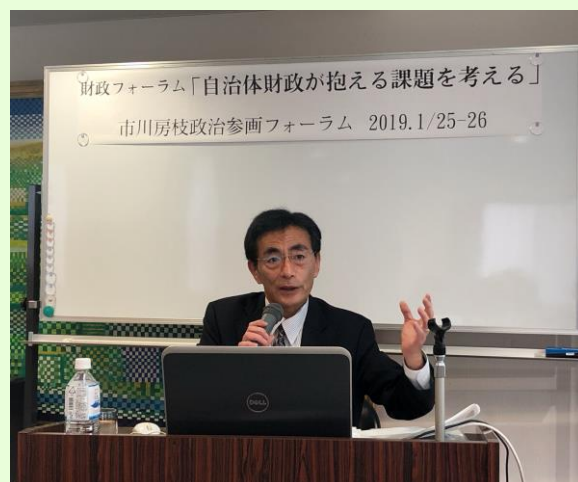
2019年度 公共事業関係費6兆9,000億円(前年度比15.6%増)

- ・「ふるさと納税」を見直し

返礼品「3割以下」「地場産品」守らぬ自治体を税優遇の対象外に。

- ・森林環境譲与税の創設

復興財源(住民税に1,000円上乗せ)を衣替え。財源規模年間620億円。9割市町村へ、1割県へ。



・地方創生の2019年度の新施策

U・I・Jターンで起業・就職者創出(6年間で6万人)

女性・高齢者の新規就業支援(6年間で24万人)

外国人材の活用

地域おこし協隊の拡充(2024年度に800万人)

中枢中核都市の機能強化

東京圏の企業の本社機能の地方移転

政府機関の地方移転

高齢者の地方移住推進

地域商社の育成(100社)

東京23区での大学定員増を抑制

・地域創生の現状

地域創生の陰で分権改革は停滞(メディアの大幅に減少)

・議員へのお願い

・地方制度調査会の議論に注目

「スマート」自治体を構築、職員半数でも事務処理可能に。圏域を新たな行政単位に。地方議員のなり手不足への対応。

・都市の「スポンジ化」を防げ

無秩序な住宅建設に歯止め、所有者不明土地問題に関心を。

②「公務員の『働き方改革』が公共を掘り崩す」

講師 和光大学教授 竹信三恵氏

2016年 非正規公務員は自治体職員の5人に1人(平均20%)、全国で約64万人。

臨時・非常勤職員の3/4が女性、職種は事務補助10万人、教員・講師9万人、保育士6万人、給食調理員4万人。

重要な職種だが「ケア的公務の蔑視」「女性は安くていい」の規範意識を利用し、報酬は時給1,000円前後。

「財源の壁」を招いた小泉改革の三位一体改革。公共事業の補助金は「投資」として削減対象外に。教育・福祉の予算が削られた。(女性議員が少ないため、声が届かない)



・「会計年度任用職員」の創設

不安定な非正規職員公務員の合法化(恒常的な職を非常勤でも可能に)

労働時間1分でも短ければパート(期間を6ヶ月以上より減らせば期末手当なしでもOK)

労働基本権はく奪の立法化

公務労働者の不安定化の合法化

会計年度任用職員は仕事の中身は同じで労働時間だけが違う

- ・任用や賃金の不利益  
期末手当の原資をひねり出すための「月額引き下げ」提案  
専門職なのに行政職レベルで常勤の初任給相当扱い

③いま、人権と平和の視点から憲法を読み直す  
講師 明治大学法科大学院教授 辻村みよ子氏

#### 日本国憲法制定過程

明治憲法を改訂して制定

1945年 憲法研究会案

1946年 マッカーサー草案(ベアテ・シロタ草案“男女平等”)

1946年 日本国憲法(近代立憲主義・国民主権)

日本国憲法前文—平和的生存権

#### 憲法改正論の課題

- 1)何のための改正か？
- 2)国民投票は可能か？
- 3)発議の方法
- 4)最低投票率の導入
- 5)国民投票運動の功罪⇒熟議の必要

#### 人権と平和の担い手としての女性と政治参画の課題

- 1)日本における男女共同参画と女性の人権保障の遅れ
- 2)政治参画の遅れ

2018年ジェンダーギャップ指数 149ヶ国中110位

政治分野 125位

民主主義のレベル・意識の問題

社会全体の役割分業構造が壁

「消費税・森林環境税/幼児教育・保育無償化と自治体負担はどうなるか～2019年度の地方財政～」

2019年度 自信の地財地策にメス

—予算議会を前に身近な問題から財政を考える—

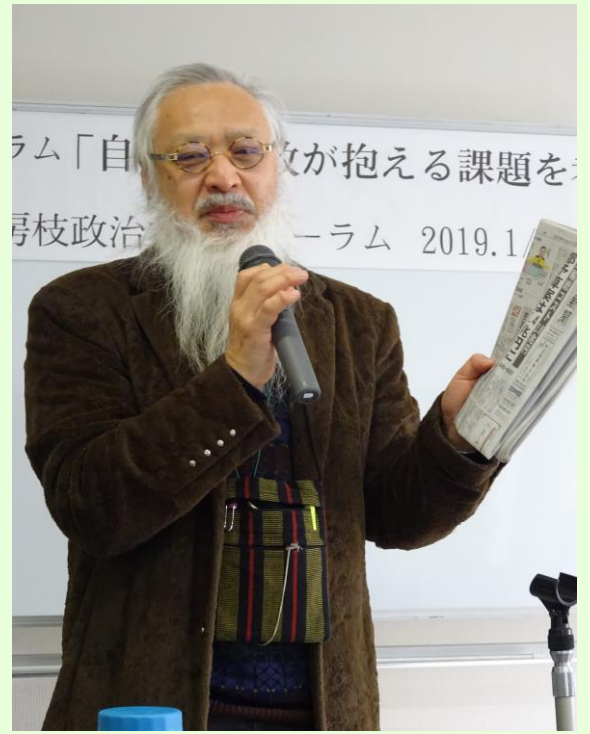
講師 公益財団法人 地方自治総合研究所 菅原敏夫氏

亥年は12年に一度、統一地方選と参議員選挙が同じ年に行われる年であり亥年の予算編成は地方にも中央もひどく政治の影響を受ける。ばらまきと政治的配慮のオンパレードになってしまう。それを受けて地方自治体財政も膨らんでしまった理由があって、膨らんでいる部分と膨らまされている部分をきちんと区別して見なければならない。自治体の予算議会は選挙を控えているので、議論が生煮えにならないように事前の準備が目標だ。準備段階の地財対策が出来上がる過程と財務省との折衝の結果。



### 「平成31年度予算 大臣折衝状況」

- ・一般財源総額は前年度を0.6兆円上回る62.7兆円を確保  
地方交付税総額は前年度を0.2兆円上回る16.2兆円程度。平成24  
年以来7年ぶりの増額。2019年度は地方税と地方交付税の両方  
が増えるという通常では起こらないことが起こる。
- ・2001年から自治体は交付税でも埋められない財源不足の半分  
を、国は赤字国債を発行し残り半分を自治体が「臨時財政対  
策債」を発行して負担する「折半ルール」を決めた。  
本来、国が負担すべきものを自治体がとりあえず自分で借金  
して賄ったため、国が交付税で補填する建前だが自治体の借  
金に切り替えてしまった。借入残高は約50兆円にもなる。  
自治体が自前で返していくことになるのか。
- ・幼児教育の無償化は消費税10%への引き上げによる増収分の  
使い道となる全額国費で負担。新たに無償化の対象になる認  
可外保育施設の事務費も全額国費で負担する。
- ・値の張る住宅・自動車の消費税軽減も行う。
- ・防災・減災・国土強靱化のための緊急対策として、0.3兆円を計上、新たな公共事業となる。
- ・森林環境税は2024年度から住民税1,000円/人として徴収。しかし2019年度からお金だけ自治体に先行し  
て配る。



以上、2019年度の主な予算に関する内容と、その裏にある国の駆け引きについて説明された。